

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL http://asahi-net.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,971	—	358	—	360	—	276	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	9.25		—					
27年3月期第1四半期	—		—					

(注)平成27年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,996	8,977	89.8
27年3月期	10,163	8,939	88.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,977百万円 27年3月期 8,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,970	—	670	—	675	—	450	—	15.06
通期	8,420	11.3	1,510	△13.0	1,520	△11.5	1,010	27.9	33.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	32,000,000株	27年3月期	32,485,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,118,579株	27年3月期	2,603,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	29,881,421株	27年3月期1Q	30,678,421株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、連結子会社であったAsahi Net International, Inc.の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、2015年3月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2014年12月末に比べて23万件増の2,661万契約に達するなど、引き続きF T T H の利用者増が続いています。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things) などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しています。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」の提供が各社から始まり、I S P 業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

2015年6月末のASAHIネットの会員数は574千I D (前年同期比14千I D 増) となりました。他I S P からの乗り換えや、「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet 光」が牽引しています。

法人向けネットワークサービス「ASAHIネット おまかせWi-Fi」においては、業務用無線ルーターの使用により、利用者が制限なく誰でも簡単に使え、手間が少なく、高度なセキュリティ環境を実現できることから、大手飲食店などへの導入が進んでいます。I o T におけるインターネットの利用などが増加しており、法人顧客を中心に順調に会員数を伸ばしています。

また、6月にはデンマークのマイルストーン・システムズ社とクラウド型監視カメラソリューションの業務提携をいたしました。オープンプラットフォームI P 分野におけるビデオ管理ソフトウェアで世界シェア1位(米国I H S 調べ)の実績を持つ同社の技術と、全国にインターネット接続サービスを提供し、ネットワークの自社構築・保守運用を行ってきた当社のノウハウを融合させて、事業者向けにクラウド型監視カメラソリューション事業を展開していきます。

教育支援システム「manaba(マナバ)」の状況

教育支援システム「manaba」においては、2015年6月末の契約I D 数は464千I D (同71千I D 増) となり順調に拡大しています。2015年6月末の全学部での導入校は56校となりました。文部科学省が、大学の国際競争力を高めるための重点施策と位置付ける、グローバル人材育成などの用途で大学への導入が進んでいます。

また、G P S による場所判定、圏外で使用できる機能を搭載した大規模多人数同時参加型オンラインアンケートアプリ「respon(レスポン)」の提供を開始いたしました。「manaba」未導入校への販売促進や売上単価向上を図っています。

収益の状況

「AsahiNet 光」、「ASAHIネット WiMAX2+」、「manaba」の拡販により、第1四半期としては過去最高の売上高を更新いたしました。また、「AsahiNet 光」への転用促進を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,971,560千円、営業利益は358,558千円、経常利益は360,256千円、四半期純利益は276,470千円となりました。

なお、当社は連結子会社であったAsahi Net International, Inc. の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,064,475千円(前事業年度末比384,524千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が220,337千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は1,932,036千円(同217,322千円増)となりました。これは主に、投資その他の資産が213,992千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は9,996,511千円(同167,202千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,018,026千円(同205,278千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が244,111千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,019,067千円(同205,278千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は8,977,443千円(同38,075千円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,720	2,027,383
売掛金	1,421,383	1,374,629
有価証券	4,401,002	4,401,138
貯蔵品	145,887	125,499
その他	243,250	144,516
貸倒引当金	△10,243	△8,691
流動資産合計	8,449,000	8,064,475
固定資産		
有形固定資産	345,743	333,851
無形固定資産	268,773	283,994
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,100,197	1,315,450
貸倒引当金	—	△1,259
投資その他の資産合計	1,100,197	1,314,190
固定資産合計	1,714,714	1,932,036
資産合計	10,163,714	9,996,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,166	342,574
未払金	365,919	331,502
未払法人税等	349,391	105,280
その他	164,828	238,669
流動負債合計	1,223,305	1,018,026
固定負債	1,041	1,041
負債合計	1,224,346	1,019,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,523,309	8,328,995
自己株式	△1,083,582	△881,730
株主資本合計	8,851,015	8,858,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,352	118,890
評価・換算差額等合計	88,352	118,890
純資産合計	8,939,367	8,977,443
負債純資産合計	10,163,714	9,996,511

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,971,560
売上原価	1,169,015
売上総利益	802,545
販売費及び一般管理費	443,986
営業利益	358,558
営業外収益	
受取利息	4,184
受取配当金	1,100
為替差益	4,890
その他	1,098
営業外収益合計	11,273
営業外費用	
支払手数料	9,321
その他	254
営業外費用合計	9,575
経常利益	360,256
特別利益	
投資有価証券売却益	15,383
特別利益合計	15,383
税引前四半期純利益	375,639
法人税等	99,168
四半期純利益	276,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式485,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式及び利益剰余金がそれぞれ201,852千円減少しています。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	金額(千円)
I S P事業	
インターネット接続サービス	1,644,229
インターネット関連サービス	327,331
合計	1,971,560